

現 行 貿 易 手 続

—貿易取引・貿易外取引・資本取引—

西 道 彦

目 次

はじめに

第1章 貿易取引

1. 輸出取引
2. 輸入取引

第2章 貿易外取引

第3章 資本取引

1. 資本取引
2. 対内直接投資

第4章 国際決済と外国為替管理法の改正

1. 為替管理の沿革と外国為替管理法改正の経緯
2. 支払等原則自由化と特殊決済方法
3. 商社等本支店間交互計算制度
4. 外国為替銀行に対する規制

は じ め に

第二次世界大戦後、わが国の経済が発展するにつれて、1977年以来国際収支の黒字化傾向が顕在化し、これを背景に對外経済関係が悪化してきた。このような状況から、法制面で、1980年(昭55)12月に、戦後の對外経済活動を規定してきた外国為替及び外国貿易管理法が、全面的に改正されるに至り、對外経済取引は、原則禁止から原則自由と180度転換することとなった。

そこで、本稿では、まず第1、2章で外国為替及び外国貿易管理法下における貿易取引・貿易外取引の仕組みを、第3章で資本取引の仕組みを述べ、そし

て第4章では為替管理の沿革と外国為替管理法改正の経緯、さらに改正の主眼たる支払等の原則自由化を中心に述べることにする。

第1章 貿易取引

1. 輸出取引

外国為替及び外国貿易管理法の改正にともない、外国為替銀行の輸出認証制度は廃止され、かわって輸出報告書制度が導入され、輸出決済の際に輸出報告書を通して、支払方法の適法性の確認を行う仕組みに改められ、手続の簡素化が図られた。このため、輸出者は、輸出報告書 (Export Report: E/R) を2通作成し、輸出申告の時に税関にその輸出報告書を提出するとともに、税関から返還を受けた輸出報告書を荷為替取組の際に提出しなければならない。ただし、輸出総価額が100万円相当額以下の貨物の輸出などについては、輸出報告書を提出する必要はなく、インボイス (Invoice) 1通を添付して、通関手続をすればよいことになっている。また、輸出の承認、輸出検査、デザインの認定等が不要な場合には、当該輸出手続が省略されることになる。

わが国の輸出者が、輸入者向けに貨物を輸出する場合の手続の概要を図示すると、次の如くである。これは、信用状決済方法の場合である。番号は、時間の順序を示している。(図1参照)

一般に、各国は、種々な形で貨物の輸出入を規制している。そのような規制は、多くの理由により、外国市場での貨物の移動に対して行われている。たとえば、貨物を輸出する国は、希少な物資の確保と現実または潜在的な敵国への戦略物資の統制といった理由によって、規制を実施している。また輸入の場合、国民の保健、外国為替の保持、現実もしくは潜在的敵国への経済報復、自国産業の保護、関税という形の歳入源等の理由によって、規制している。これらの規制に対して、輸出業者は、自国からの承認を受けなければならない。同時に、外国の相手方が、貨物の輸入に必要な許可を得ていることを確認しなければならない¹⁾。

[illegible]

(注) E/L: 輸出承認申請書 E/R: 輸出報告書 M/R: メート・レシート
B/L: 船荷証券
(出所) 貿易弘報社『貿易手続全解』1984年, p.67

わが国の現行の外国為替及び外国貿易管理法においては、貨物の輸出は、この法律の目的に合致する限り、最少限度の制限下に許容される。輸出管理は、外国為替及び外国貿易管理法にもとづく輸出貿易管理令による輸出承認を中心として、関税法、輸出入取引法、輸出検査法、輸出品デザイン法にもとづく諸規則に拠っている。

貨物を輸出するに際して、通産大臣の承認を必要とする場合がある。これが、輸出管理の柱と言われる輸出承認制度である。

外国為替及び外国貿易管理法にもとづいて、195品目が、輸出承認を必要とすることになっている。具体的には、戦略物資つまり共產圏諸国への輸出統制を定めたココム(COCOM: Coordinating Committee for Export Control)の商品リストにより輸出規制を行っている品目であり、武器、原子力関係物資、高精度の工作機械、電子機器等が該当する(戦略物資の中の武器に関しては「武器輸出三原則」および1976年(昭51)2月27日の武器輸出に関する政府方針にもとづき、厳格な武器の輸出規制が、実施されている)。それから、国内の需要に見合う供給を確保し、国内需給の調整を図る必要があるもの(血液製剤、米、麦、原油、非鉄金属など)、および輸出急増など輸取出引における過当競争を防止し、また安価大量輸出に起因する仕向国における輸入制限を防止して、秩序ある輸出を実現することが必要なもの(黒鉛電極、セメント、中古自動車、綿糸、ミシンなど)、それから輸出禁制物資すなわち偽変造通貨、麻薬、文化財、工業所有権侵害物資など、そして国際協定等による規制物資つまりアメリカ向けの冷凍のあさり、はまぐり、南アフリカ共和国向けの全輪駆動自動車・同部品、世界全地域向けのワシントン条約で定められた動植物など、が該当する。

また、外国に加工を委託する委託加工貿易契約にもとづき、特定の加工原材料を輸出する場合には、個別承認が必要である。これは、国内産業への影響を考慮して規制されているものである。委託加工貿易契約とは、外国にある者に外国での加工を委託し、かつ製品を本邦に輸入する契約に基づき原材料を輸出するもので、委託する加工の内容が、指定加工²⁾に該当し、かつ本邦から輸出される原材料が指定加工原材料³⁾に該当するものをいう。この委託加工貿易契

約にもとづく輸出は、輸出する際にあらかじめ輸入することが決められている貿易形態であることから、ブーメラン効果による日本経済への悪影響が懸念されるため、輸出の時に別途に審査する必要があると判断され、輸出貿易管理令においては、上記の指定加工に該当する加工内容であり、かつ本邦から輸出される原材料が上記の指定加工原材料に該当するものである場合に限定して、輸出の時に輸出承認が必要となっているものである。ただし、輸出特例に該当する場合は、この限りではない。

そして、特殊決済方法により貨物を輸出する場合にも、個別承認が必要である。同決済方法には、①勘定の貸記あるいは借記により決済する方法をとる場合、②貨物の輸出申告日前1年（設備船舶または車輛とその部品、付属品については3年）を超えて前受金を受領する場合、③貨物の船積日後1年を超えて代金を受領する場合（下記の⑦の場合を除く）、④貨物の輸出者または輸出の相手方による円現金または円建小切手（旅行小切手を除く）もしくは円建約束手形（本邦の外国為替銀行または外国にある金融機関が非居住者から受け入れる勘定を引き当てとするものを除く）の輸入によって代金を決済する場合、⑤輸出貨物代金に関する債権を輸出の相手方に対する債務と相殺する場合、⑥輸出の相手方である非居住者のために、他の居住者が支払う貨物代金を受領する場合、⑦繊維、繊維製品、雑貨類を特定の22ヶ国⁴⁾向けに輸出する場合で、輸出申告日前に取消不能信用状を接受し、同信用状にもとづいて船積日後6ヶ月以内に貨物代金を受領するものでない場合、が該当する。このような決済方法により輸出貨物代金を受領する場合には、特殊決済方法となり、通産大臣の輸出の承認を要するが、事前に大蔵大臣の同意を必要とすることになっている。ただし、輸出特例に該当する場合、および外国にある継続的取引関係を有する相手方（海外支店、現地法人等）との特殊決済方法による輸出について、該当代金の受取の方法に関する事項に対して、大蔵大臣および通産大臣の定める要件に適合する旨通産大臣の確認を受けたものが、特定の期間内に当該確認を受けた要件の範囲内で輸出する場合は、通産大臣の輸出承認は、不要となっている。この仕組みは、輸入の場合も同様であるが、後述する商社等本支店間交互計算

表 1 輸 出 取 引 の 規 制

項 目	承認の形態			承 任 の 仕 方	根拠法令
	通産省承認	通産局委任	税関委任		
輸出の承認					法48条 輸出令1条 1項1号
イ 特定貨物(195品目)					
① 国内需給物資(16)					
a 承認停止品目(5)	○			イ. 血液製剤—5万円以下自由 ロ. はっか・しいたけ菌—3万円以下自由 ハ. タングステン, 銅, フェロモリブデン—100万円以下自由	
b その他(11)	○			イ. ニッケル, 原油, 肥料, まゆ, 米・麦—100万円以下自由 ロ. ふすま・米ぬか, 配合飼料, かば, せん—15万円以下自由 ハ. からまつ種子, うなぎの稚魚, ジェット燃料(戦略物資にも該当する)—5万円以下自由	
② 秩序維持対策物資(19)					
a 価格規制品目(3)	○			黒鉛電極, 塩化ビニール樹脂, セメント—100万円以下自由	
b 数量規制品目(12)	○	○		イ. レンズ, 綿糸, 人絹糸, アクリル糸, 塩化ビニール樹脂—100万円以下自由 ロ. その他の繊維製品8品目—15万円以下自由	
c そ の 他(4)	○	○		イ. ミシン, 軸受け—15万円以下自由 ロ. 中古自動車, 船舶(戦略物資にも該当する)—5万円以下自由 (中古自動車は, 品質機能をチェック) (船舶は契約内容をチェック)	
③ 戦略物資(152)	○	○		イ. 鉄砲, 火薬, 軍用機, 原子力関係—特例なし ロ. その他のココム物資—5万円以下自由	
④ 輸出禁制物資(7)			○	イ. 偽造・変造の通貨, 反乱文書, わいせつ文書—承認禁止 ロ. 麻薬, 国宝・文化財, 特殊鳥類—他法令の事前許可を要す ハ. 特許権, 意匠権等を侵害する貨物—所有権者の同意あれば例外承認	
⑤ 国際協定等による規制物資(3)	○	○		イ. 南ア向け全輪駆動車—5万円以下自由(国連安保理の申合せによる) ロ. 米国向け冷凍あさり・はまぐり・いがい—3万円以下自由(米国の衛生取決めによる) ハ. 絶滅のおそれのある野生動植物(ワシントン条約の履行による)—特例なし	
ロ 特定貨物の委託加工貿易契約による輸出(外国での加工を委託する場合に限る)	○	○			輸出令1条 1項1号
ハ 特殊決済方法による輸出	○	○		承認前に大蔵省の同意を要す	” 3号

(注) 法: 外国為替及び外国貿易管理法, 輸出令: 輸出貿易管理令

(出所) 大蔵省国際金融局年報編集委員会編『大蔵省国際金融局年報』金融財政事情研究会, 1984年, p. 209-210

制度と関連している。

なお、次に掲げる場合は、輸出承認制度は適用されないことになっている。すなわち、通産大臣が貨物を輸出しようとする場合、そして、わが国とアメリカ合衆国との間の相互協力および安全保障条約第6条に基づく施設および区域ならびにわが国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施にともなう外国為替管理令等の臨時特例に関する政令第9条に該当する場合、さらに、わが国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施にともなう外国為替管理令等の臨時特例に関する政令第3条の規定に該当する場合、である。

さらに、輸出特例に該当する輸出等についても、承認が不要となっている。輸出特例とは、輸出貿易管理の趣旨に照らして、その対象とするのに不適当と判断されたものに関して、輸出承認および輸出報告書の提出を不要としているものである。具体的には、①仮陸揚げした貨物、無償の救じゅつ品の輸出、②総価額200万円以下の無償の商品見本または宣伝用物品の輸出、③無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物および無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物であって、通産大臣が告示で定めるものの輸出、④総価額100万円以下の指定加工および特殊決済方法による貨物の輸出、などが該当する。それゆえ、輸出特例に該当する場合には、貨物の種類、契約方法、決済方法に関係なく、直に通関手続を行うことができる。

以上の輸出取引の規制をまとめると、表-1の如くである。

2. 輸 入 取 引

外国為替及び外国貿易管理法改正にともない、従来の輸入届出(I/D)制度は廃止され、輸入報告書制度が導入された。この輸入報告書制度は、輸入の実態を早期に把握することを目的としている。輸入手続上、輸入承認または確認を必要とする貨物以外の貨物を輸入する場合には、輸入報告書(マークシート)を信用状開設の際に、外国為替銀行に提出すればよいことになっている。

現行の外国為替及び外国貿易管理法上、輸入管理は、国内経済的な観点つまり国際競争力がない産業部門とりわけ農林水産業・中小企業の保護の立場から、

および輸入取引の維持・確立という観点から行われており、国際収支上の理由による為替制限を目的とするものではない。

輸入は、個別規制品目を除き、自由に行うことができる。輸入規制制度は、79品目を対象とし、うち27品目は、GATT (General Agreement on Tariff and Trade) に残存輸入制限品目として通告を行っており、他の品目は、非残存輸入制限品目である。これらには、国家貿易品目（バター、米、塩など）、一般例外品目（麻薬、PCB など）、安全保障関係（火薬、大砲など）、が該当する。これらの品目は、GATT の国家貿易、安全保障、公衆衛生、道徳的保護の各条項に該当するものとして通告しているものである。また上記以外のものとしてワシントン条約関係のものがある。これら制限品目を輸入しようとするときは、輸入割当申請書を通産大臣に提出し、許可を受ければ、輸入割当証明書が交付され、この証明書によって、輸入者は、外国為替銀行に申請を行えば、自動的に輸入承認を受けられることになる。

また、特定の地域を原産地または船積地域とする特定貨物の輸入については、通産大臣の個別承認を受けなければならない。たとえば、国際コーヒー協定の非加盟国から輸入されるコーヒー、中国・韓国等を原産地または船積地域とする生糸等、があげられる。これは、国際条約等の国際的約束の履行および通商政策上の観点から、特定地域を原産地または船積地域とする貨物を規制することを目的としている。

さらに、特殊決済方法によって貨物を輸入する場合には、通産大臣による輸入の承認が必要となっている。これらには、①勘定の貸記または借記により決済する方法、②貨物の輸入申告日前1年を超えて前払金を支払う方法（ただし、書籍または定期刊行物の輸入の前払い、および機械の輸入の場合における半額以下の前払いを除く）、③貨物の通関後1年を超えて代金を支払う方法、④貨物の輸入者または輸入の相手方による円現金または円建小切手（旅行小切手を除く）もしくは円建約束手形の輸出によって代金を決済する方法、⑤輸入貨物代金に関する債務を輸入する相手方に対する債権と相殺する方法（ただし、砂糖を輸入する場合において、当該輸入貨物代金にかかる債務を1977年の国際砂糖

協定にもとづき特別在庫融資基金に対して支払うこととされている拠金にかかる当該輸入の相手方に対する債権との相殺により決済する方法は除く)、⑥輸入の相手方である非居住者のために他の居住者に代金を支払う方法、が該当する。これらの決済方法により輸入取引を行う場合には、すでに述べたように輸入承認を受けなければならないことになっているが、輸入特例に該当する場合、および外国にある継続的取引関係を有する相手方(海外支店、現地法人等)からの特殊決済方法による輸入に関して、当該代金の支払の方法に関する事項につき、大蔵大臣および通産大臣の定める要件に適合する旨通産大臣の確認を受けた者が、特定の期間内に、当該確認を受けた要件の範囲内で、輸入する場合は、通産大臣の個々の承認は、不要となっている。

また、輸入公表により必要な事項が指定されている貨物を輸入する場合には、通産大臣および外国為替銀行の輸入の承認が、必要である。しかしながら、輸入の確認を受ければ、輸入承認は、不要となっている。確認の対象品目は二分される。一つは、通産大臣等の確認を要する事前確認品目であり、もう一つは、通関時に原産地証明書など輸入公表に定められている一定の書類を税関長が確認する通関時確認品目である。事前確認品目は、16品目で、繭・調整食用脂等が該当する。また、通関時確認品目は、11品目あり、韓国から輸入する絹織物等があげられる。

この制度は、割当制(IQ制度)や貨物の原産地、船積地域に関する承認制と違い、直接に輸入を規制することを目的としておらず、輸入の監視、条約等国際取決めの履行、国内法の実行性担保、輸入割当制などの補完を目的として設けられているものである。

なお、輸入特例に該当する場合は、輸入承認は不要となっている。すなわち、総価額100万円以下の貨物が該当する。ただし、承認品目は、特例に該当しないので、承認が必要である。しかしながら、輸入割当品目が、18万円以下の無償輸入(無為替輸入)については、特例に該当し、輸入割当および輸入承認は不要となっており、為替銀行の承認のみで輸入できることになっている。輸入公表に掲げられていない輸入取引に関しては、特殊決済方法に該当する場合で

も、総額100万円以下のものは、輸入承認は不要となっている。さらに、総価額200万円以下の無償の商品見本または宣伝用品（承認品目については上述のとおり）、仮陸揚げ貨物等が、輸入特列に該当する。

以上の輸入取引の規制をまとめると、表-2の如くである。

表 2 輸 入 取 引 の 規 制

項 目	承認の形態			承 任 の 仕 方	根拠法令
	通産省承認	通産局委任	税関委任		
(1) 輸入割当（IQ）品目（79品目）					
イ 武器、麻薬、食糧物資、専売品等53品目	○割当証明		○	原則禁止（自由化義務なし）	法52条 輸入令9条, 3条, 4条 1項1号
ロ 残存輸入制限品目27品目（肉、近海魚、貝類、プロセスチーズ、果汁、石炭等）	○〃		○	数量割当（1品目（加工ミルク及びクリーム）はイにも該当する）	〃
ハ 絶滅のおそれのある動植物	○			原則禁止（ワシントン条約の履行による）	〃
(2) 特定地域船積または原産の貨物					
イ 生糸及び同製品（ブラジル、韓国、中国等の原産または船積）	○		○		輸入令3条, 4条1項2号
ロ 特定地域からのカカオ豆、魚、甲殻類等の輸入	○		○	原則禁止	〃
(3) 特殊決済方法による輸入	○		○	承認前に大蔵省の同意を要す	輸入令4条 1項3号

（注）法：外国為替及び外国貿易管理法 輸入令：輸入貿易管理令
（出所）大蔵省国際金融局年報編集委員会編『大蔵省国際金融局年報』金融財政事情研究会、1984年、p. 210.

第2章 貿易外取引

国際間取引のうちで、貿易取引以外の取引で資本取引を除いた諸取引を貿易外取引という。貿易外取引は、海外運輸、保険、投資収益、特許権使用料、代理店手数料、贈与または寄付等の多くの取引を包含する。現行の外国為替及び外国貿易管理法上、特殊決済方法に該当する場合を除いて、原則として自由となっている。ただし、次に掲げる特定の取引については、主務大臣の許可が必要となっている。

まず、役務取引で、通産大臣所管の取引のうちで、わが国の資源エネルギーの供給構造が極めて脆弱であるため資源エネルギーの安定的供給を確保する観点から資源エネルギー関係の役務取引と、わが国が締結した条約その他の国際的約束の履行および国際的な平和・安全を維持する観点から武器技術の提供等の特定取引が、常時規制取引として指定されている。具体的には、①鉱産物の加工もしくは貯蔵、放射線を照射した核燃料物質の分離もしくは再生または放射性廃棄物の処理に係る役務取引、②鉱業権その他これに類する権利の移転、③宇宙開発に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協力に関する交換公文に基づき我が国に移転された技術を提供する取引、④国際的平和および安全の維持を妨げることとなると認められる特定の種類の貨物の設計、製造または使用に係る技術を特定の地域に対し提供する取引がこれに該当する。

次に、大蔵大臣の許可を要する支払がある。

(1) 居住者⁵⁾(政府機関を除く)が非居住者⁶⁾に対して行う寄付または贈与のための支払(親族間の支払を除く)で、その金額が500万円に相当する額を超えるものについては、大蔵大臣の許可を必要とする。

これは、日本銀行に回付され、日本銀行は、その真実性を確認した上で、支払を承認することになる。その理由は、寄付等の形態で資本取引規制の脱法行為が行われることを防止しようとするものである。

(2) 居住者が外国に向けて行う支払で、他の居住者または非居住者と共同して設立する組合、その他の団体(漁業、真珠養殖業、皮革または皮革製品製造

業、繊維製造業、武器製造業等の特定事業、または南アフリカ共和国もしくはナミビアにおいて行う事業に限る）による外国における事業活動に充てるための支払は、大蔵大臣の許可を必要とする。

この共同組合方式による事業活動資金の支払に対する規制は、パートナーシップ方式による出資によって対外直接投資規制に対する脱法行為を行おうとすることを防止することを目的としているものである。

さらに、(3) 居住者または非居住者が支払手段を輸出し、または輸入することについて、大蔵大臣の許可を要するのは、①居住者または非居住者による500万円を超える本邦通貨の輸出または輸入（コルレス契約を認められた外国為替銀行による輸入および居住者または非居住者による携帯輸入を除く）、②居住者または非居住者による本邦通貨をもって表示される小切手（旅行小切手を除く）、または約束手形の輸出または輸入（本邦にある外国為替銀行または外国にある金融機関が非居住者から受け入れる勘定を引き当てとする小切手または約束手形の輸出または輸入を除く）、の場合と規定されている。

なお、貿易外取引を行った本邦にある居住者が、その決済のために、支払または支払の受領を行う場合は、一部の例外（1件100万円相当額以下）を除き、関係当局宛報告書が必要となっている。通産大臣への報告については、貿易関係貿易外取引等の管理に関する省令第15条の規定にもとづく支払等報告書を外国為替銀行を通じて、通産大臣に提出することになっている。このように報告書の提出を求めているのは、常時、取引の実態を把握しておく必要があると考えられるためである。また、大蔵大臣への報告については、外国為替取引等の報告に関する省令第10条の規定にもとづく報告書を、外国為替銀行を通じて、大蔵大臣（日本銀行）に提出することになっている。これは、国際収支統計等の基礎資料に使用するために、報告書の提出を求めているものである。

現在、貿易外取引は、特定の取引を除いて、許可等を要することなく、自由に行えることとなっているが、貿易外取引は、輸出入取引に比べて極めて範囲が広く、複雑である。そこで、次に貿易外取引のうちで、貿易関係で代表的な運送・用船契約、保険契約、代理店手数料等を取り上げ、見ていくことにする。

運送・用船契約——貨物の輸出・輸入または仲介貿易に関して、居住者である輸出者、輸入者または仲介貿易契約者が、非居住者との間において運送契約、用船契約を締結することに関しては、外国為替および外国貿易管理法上、何らの許可・届出を要することなく、自由に行えることとなっている。それゆえ、その契約にもとづく運賃等（運賃、用船料、保険料、検査料、鑑定料、領事査証料、港湾補給料、港湾荷役料、滞船料、早出料）の支払等は、特殊決済方法に該当する場合であって、許可を要する場合を除き、自由となっている。しかしながら、支払が特殊決済方法に該当する場合は、事前に支払等についての通産大臣の許可が必要となっている。なお、居住者である船会社に対して、運賃を外貨払いすることは自由となっている⁷⁾。

保険契約——居住者である輸出入者が、その積荷について、非居住者である保険事業者と保険契約を締結することは、その支払等が特殊決済方法に該当しない限り自由である。また、居住者である輸出入者が、居住者である保険事業者と外貨払保険契約を締結することは、自由となっており、保険料の外貨支払いについても、許可を必要としないことになっている。さらに、居住者である保険事業者が、非居住者と保険契約を締結すること及び非居住者と再保険契約、元受代理店契約、クレーム・エイジェント契約を締結することは、その契約にもとづく支払等が特殊決済方法に該当しない限り自由となっている⁸⁾。

代理店手数料等——貿易取引に関連して、海外市場における見本の領布、市場調査および宣伝、信用調査、契約成立および販売斡旋、契約代行および輸送、検査立会い等の実務代行、クレームの処理などに対して、海外の代理店または仲介者に依頼する場合がある。貨物の輸出入、仲介貿易に関して、居住者である輸出者、輸入者または仲介貿易契約者が、非居住者との間において、代理店契約または仲介契約を締結することは、外国為替及び外国貿易管理法上自由となっている。居住者と非居住者の間で締結される代理店契約の形態には、取引の都度に決定される場合と、長期間にわたり契約が取り結ばれる場合とがあり、その役務の提供に対する対価の支払方法についても、定率のものと定額のものとがある。定率のもの（歩合方式）は、貨物の数量または金額に一定の比率を乗

じて手数料を定める方法であって、最も一般的な方式である。定額のもの（定額方式）は、貨物の数量または金額に関係なく、一定期間に一定額の手数料を支払う方法であって、新市場の開拓または新製品の売込みなど今後の取引拡大を図る場合に使用される。なお、代理店契約または仲介契約にもとづく代理店手数料等（代理店手数料、仲介手数料、本支店間取引にかかる分与口銭）の支払および支払の受領は、特殊決済方法に該当しない限り、金額・料率に関係なく、自由に行えることになっている。なお、相殺は、本来、特殊決済方法に該当するが、輸出(入)者が、当該輸出(入)契約の履行に直接ともなって発生する代理店手数料および仲介手数料を当該輸出(入)貨物代金から差し引いて受領する（支払う）ことは、一定の範囲内（輸出に関しては、当該輸出契約の内容に定めてある場合で、その合計額が、当該輸出貨物代金の10%以内の金額、輸入に関しては、輸入者が受領すべきもの、に限定している）で認められ、特殊決済方法には該当せず、通常決済方法とされている⁹⁾。

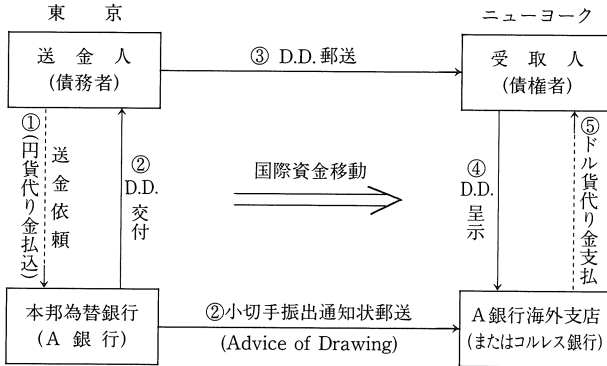
貿易外送金手続 国際間の決済において、為替による決済方法に並為替と逆為替の二つの基本方式があるが、貿易外取引においては、並為替である外国送金が多く利用されている。

送金為替の方法に、送金為替手形・送金小切手 (Demand Draft: D. D.), 郵便指図 (Mail Transfer: M. T.), 電信指図 (Telegraphic Transfer: T. T.) の三つがある。

送金為替 (D. D.) とは、送金銀行が、海外の支店やコルレス銀行宛に送金小切手または一覽払為替手形を振出し、送金人に手渡す、送金人がこれを海外の受取人に郵送し、受取人は支払銀行にそれを呈示して、支払を受ける方法である。送金小切手の場合、送金銀行は、支払銀行宛に送金小切手を作成し、送金人に交付するとともに、支払銀行へは、小切手振出通知状 (Advice of Drawing) を交付することになる。

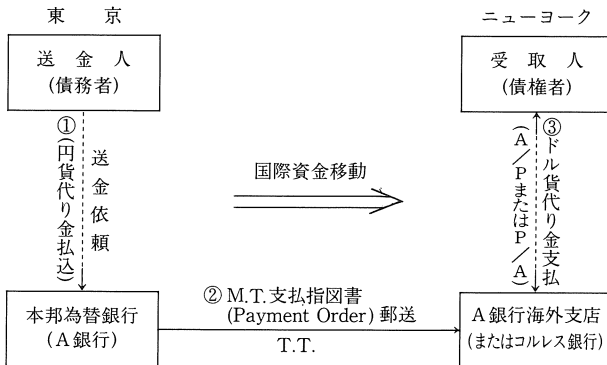
D. D. の仕組みを図示すると、図2のようになる。

図 2 D. D. の 仕 組 み



郵便指図 (M. T.) とは、送金銀行が、送金人に手形や小切手などを交付する代りに、海外の支店やコルレス銀行宛に一定金額を受取人に支払うことを航空郵便にて指図する方法である。この航空郵便で指図する時の書状を支払指図書 (Payment Order) という。また、郵便に代えて、電信で指図する方法を電信指図 (T. T.) といい、至急の場合に利用される。M. T. および T. T. に関して、支払方法は、次の二種類がある。支払銀行が、受取人へ通知して支払う通知払 (Advice and Pay: A/P) と受取人から請求を受けて支払う請求払 (Pay on Application: P/A) である。これらの方法による場合には、送金人は、自ら郵送

図 3 M. T. および T. T. の仕組み



する費用、手数、紛失の危険を負担せずにすむことになる。

M. T. および T. T. の仕組みを図示すると、図3のようになる。

今日では貿易取引においては、C. I. F. 売買が一般的となっている。それは、船積書類の売買である（異論がある）ことから、便宜上、荷為替決済と結合し、さらに信用状制度も組み入れられた形で、三つが有機的に結びつき、現在国際貿易における合理的なシステムが構築されている。したがって、貿易取引の決済は、一般に為替手形による逆為替の方法に拠っている。

一方、貿易外取引および資本取引の決済には、上述したように、並為替の方法が通常とられている。為替手形が外国為替の手段として多く用いられている理由は、為替手形が流通有価証券として手形当事者の債権・債務関係が明確化されており、関係当事者においては法律的保護が十分であるからであるが、M. T. および T. T. の場合は、その点問題が残る。しかしながら、それらが一般送金において銀行間取引に広く使用されているのは、資金移動が簡単かつ迅速にできることに根拠している。

第3章 資 本 取 引

1. 資 本 取 引

資本取引は、商品やサービスの移動を一般にともなう經常取引と違い、資金のみが、一般に商品やサービスの移動をともなうことなしに、国際間移動を行うものであるため、その性質より比較的簡単に、急激でしかも大量の資金移動が行われやすい。とりわけ懸念させられる点は、短期資金の急激かつ大量の移動が、円貨の外国為替相場のかく乱さらには、わが国の金融市場または資本市場へ悪影響をもたらす可能性があるということである。このような事情を考慮して、現行外国為替及び外国貿易管理法は、資本取引という概念を新たに導入し、どのような取引または行為が資本取引に該当するかを具体的に示すことにより、規制対象の明確化が図られている。

資本取引とは、①居住者と非居住者との間の預金契約または信託契約に基づ

く債権の発生、変更または消滅に係る取引、②居住者と非居住者との間の金銭の貸借契約または債務の保証契約に基づく債権の発生等に係る取引、③居住者
と非居住者との間の対外支払手段または債権の売買契約に基づく債権の発生等
に係る取引、④居住者と他の居住者との間の預金契約、信託契約、金銭の貸借
契約、債務の保証契約または対外支払手段もしくは債権その他の売買契約に
基づく外国通貨をもって支払を受けることができる債権の発生等に係る取引、
⑤居住者による非居住者からの外貨証券の取得または非居住者による居住者か
らの証券の取得、⑥居住者による外国における証券の発行もしくは募集もし
くは本邦における外貨証券の発行もしくは募集または非居住者による本邦にお
ける証券の発行もしくは募集、⑦非居住者による本邦通貨をもって表示され、ま
たは支払われる証券の外国における発行または募集、⑧居住者による外国にあ
る不動産もしくはこれに関する権利の取得または非居住者による本邦にある不
動産もしくはこれに関する権利の取得、⑨法人の本邦にある事務所と当該法人
の外国にある事務所との間の資金の授受、⑩前各号のいずれかに準ずる取引ま
たは行為として政令で定めるものをいう¹⁰⁾。

資本取引は、現行の外国為替及び外国貿易管理法上、とくに規制されていな
い限り認められる。この個別規制は、(1)許可、(2)主務大臣および主務省庁が規
定の基準に基づいて取引の停止または取引の明細の変更を勧告あるいは命令を
行いうるだけの審査期間を伴う事前届出、(3)審査期間を伴わない事前届出を必
要とするという形をとる。その他の取引は、自由に行える。また、いわゆる有
事の際には、個別規制の対象外の大半の資本取引が、許可を必要とすることと
なる。有事とは、資本によって、次の事態が生じるおそれのある事情と定義さ
れる。すなわち、資本取引が、①わが国の国際収支の均衡を維持することが困
難になる場合、②本邦通貨の外国為替相場に急激な変動をもたらすことになる
場合、③本邦と外国との間の大量の資金の移動により、わが国の金融市場また
は資本市場に悪影響を及ぼすことになる場合である。

大部分の資本取引は、平常時には、大蔵大臣に対して事前に取引の内容、実
行時期等の届出を行うだけで取引を行うことができることとなっている。この

届出は、内容の審査が予定されている届出と、単にその取引の実態を届け出るだけのものとに区分される。

内容の審査の対象とならない資本取引は、①居住者による非居住者からの金銭の借入契約（インパクト・ローン等）、②居住者または非居住者による資産運営のための証券取得（ポートフォリオ・インベストメント）、③非居住者による居住者からの証券の取得が該当する。これらの届出の目的は、取引の実態の把握、有事規制の実効性の確保にある。

一方、内容の審査をともなう資本取引は、①居住者による非居住者に対する金銭の貸付契約、②外国法人が証券を外国において発行または募集することに伴い、居住者が当該外国法人のために行う債務の保証契約、③居住者の行う対外直接投資、④居住者による外国における証券の発行または募集、⑤居住者による本邦における外貨証券の発行または募集、⑥非居住者による本邦における証券の発行または募集、⑦非居住者による本邦内の不動産またはこれに関する権利の取得、が該当する。これらの取引については、届出をした居住者または非居住者は、大蔵大臣が届出を受理した日から起算して20日を経過するまでは、取引を行ってはならないことになっている。ただし、大蔵大臣は、資本取引の内容その他から見て、特に支障がないと認めるときは、当該期間を短縮することができる。また、大蔵大臣は、これらの取引が行われた際に、①国際金融市場に悪影響を及ぼし、またわが国の国際的信用を失うことになる場合、②わが国の金融市場または資本市場に悪影響を及ぼすことになる場合、③わが国の特定の産業部門の事業活動その他わが国経済の円滑な運営に悪影響を及ぼすことになる場合、④わが国が締結した条約その他の国際約束の誠実な履行を妨げ、または国際的な平和および安全を損ない、もしくは秩序の維持を妨げることになる場合は当該資本取引の届出をした者に対して、取引の内容の変更または中止を勧告することができる。ただし、変更または中止を勧告することができる期間は、届出を受理した日から起算して20日以内とする。

資本取引のうえで、常時、大蔵大臣の許可を要するものがある。これらの取引は、①居住者と非居住者間の預金契約、信託契約、②居住者と非居住者間の

表 3 資 本 取 引 の 規 制

取 引 の 内 容	規 制 の 態 様	根 拠 法 令
(1) 現金、信託 イ 本邦にある為銀以外の者への預金 ロ 外国にある金融機関への預金 ハ 本邦における外貨信託 ニ 海外における信託契約	許 可 （コルレス為銀は自由。ただし、個人に対しては 300 万円相当額を限度に自動許可） （信託業務を兼営する銀行が非居住者から受託する合同運用指定金銭信託は自由） （信託業務を兼営する銀行の海外支店が非居住者から受託する場合及びその他の本邦企業の海外支店等が非居住者に対し信託する場合は自由）	法21条1項1号
(2) 対外貸付（対外直接投資を除く）	事前届出（審査付）	法22条1項1号
(3) 対外借入	事前届出（審査なし）	法23条
(4) 居住者間の外貨貸借	許 可 （為銀が業として行うものは自由）	法22条1項1号 法21条1項1号
(5) 保証契約 イ 外国法人が証券を外国で発行・募集することに関連する保証 ロ 居住者間の外貨保証	事前届出（審査付） 許 可 （為銀が業として行うもの及び為銀の行う外国為替業務に関連する保証は自由）	法22条1項1号 法23条 法21条1項1号
(6) 支払手段等の売買	許 可 （為銀が業として行うもの及び両替商が行う渡航外貨の売買は自由）	法21条1項1号
(7) 居住者による非居住者からの外貨証券の取得	事前届出（審査なし） （指定証券会社を通じる証券投資は自由。対外直接投資に係るものを除く）	法22条1項2号

表 3 資 本 取 引 の 規 制

取 引 の 内 容	規 制 の 態 様	根 拠 法 令
(8) 非居住者による居住者からの証券の取得	事前届出（審査なし） （指定証券会社を通じる証券投資は自由。対内直接投資等に係るものを除く）	法22条1項3号
(9) 対外直接投資 イ 証券取得 ロ 貸 付 ハ 外国における支店、工場その他の営業所の設置または拡張に係る資金の送金	事前届出（審査付）	法22条1項4号 法23条
(10) 証券の発行・募集 イ 居住者による外国における証券の発行・募集または本邦における外貨証券の発行・募集 ロ 非居住者による本邦における証券の発行・募集	事前届出（審査付） 事前届出（審査付）	法22条1項5号 法22条1項6号、法23条
(11) ユーロ円債の発行・募集	許 可	法21条1項2号
(12) 非居住者による本邦内不動産またはこれに関する権利の取得（注） ¹⁾	事前届出（審査付） （居住用その他非営利目的用に供するものは自由）	法22条1項7号 法23条

（注）1）昭和59年7月1日から、非居住者による対内不動産投資の事前届出（審査付）につき、内容の審査等を要するものを大蔵大臣が定めるものに限ることとなっている（調和ある対外経済関係の形成を図るための国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律（昭和59年法律第44号）第5条関係）。

2）法：外国為替及び外国貿易管理法

（出所）大蔵省国際金融局年報編集委員会編『大蔵省国際金融局年報』金融財政事情研究会、1984年、p. 206～207。

対外支払手段または債権の売買契約，③居住者間の外貨建取引，④非居住者による本邦通貨をもって表示され又は支払われる証券の外国における発行または募集（いわゆるユーロ円債），が該当する。なお，本邦にある外国為替銀行が業として行う資本取引は，除外されており，許可を受ける必要はない。このように特定の資本取引を常時許可制としているのは，主として，外国為替銀行以外の居住者が行う取引の実態を常時，把握しておく必要があるためである。それによって有事規制に備えるのである。対外支払手段等の売買に関しては，広義の外国為替業務の一部と解されており，このためこれを完全に自由にする

ことは、外国為替公認銀行制度と矛盾することになり、問題と考えられているためである。また、本邦内での外貨建取引は、通貨の安定および外国為替市場に悪影響を及ぼす可能性があるとして懸念されるためであり、さらに非居住者のユーロ円債の発行については、通貨主権の観点から、要許可制となっているものである。

以上の資本取引の規制をまとめると、表－３の如くである。

2. 対内直接投資

日本に対する直接投資とその他の資本取引の間には、明確な区別が行われている。対内直接投資等の規定が適用される投資には、①上場会社等¹¹⁾以外の会社の株式または持分の取得、②非居住者である個人が、非居住者となる以前から引き続き所有する上場会社等以外の会社の株式または持分の譲渡、③上場会社等の株式の取得で10%以上となる取得、④会社の事業目的の実質的な変更に関し行う同意、⑤本邦における支店等の設置または本邦にある支店等の種類もしくは事業目的の変更、⑥本邦法人に対する貸付期間1年超の金銭の貸付、⑦償還期間1年超の国内発行の私募社債の取得、特別法人の発行する出資証券の取得、が該当する。

対内直接投資等によって、①国の安全、公の秩序、または公衆の安全に支障をきたすことになる（武器産業、原子力産業、麻薬製造業等の業種）、②当該対内直接投資等にかかる事業と同種のわが国における事業活動その他わが国経済の円滑な運営に著しい悪影響を及ぼすことになる（農林水産業、鉱業、石油業等の業種）、③条約その他国際的約束がない国との相互主義の取扱いを確保するため、内容の変更または中止をさせる必要がある、④資本取引の有事規制の脱法防止のため資金の使途その他からみて内容の変更または中止をさせる必要があると主務大臣がみなした場合には、その取引の内容の変更または中止を求める勧告または命令が出されることがある。

ひとつの暫定措置として、非居住者である個人等による特定の上場会社等の大きな比率の株式等の取得が、国の安全を損ない、公の秩序を妨げ、または公

衆の安全の保護に支障をきたす恐れが強いとみなしうる場合、またわが国経済の円滑な運営に著しい悪影響を及ぼす恐れが強いとみなしうる場合には、主務大臣は日本企業を指定会社とすることができた。この指定会社については、一定の水準（非居住者である個人等全体で持株比率が25%、ただし主務大臣が25%超の率を定めた場合はその率）を上回るまで外国所有比率を高めるような株式の外国人取得は、対内直接投資の場合と同様の規定に従わなければならなかった。しかしながらこの指定会社制度は、国際資本交流を一段と円滑にすることを目的として、昭和59年7月1日に廃止された。

第4章 国際決済と外国為替管理法の改正

1. 為替管理の沿革と外国為替管理法改正の経緯

金本位制下の自由為替段階における場合と異なり、管理通貨制度の下では、外国為替の統制管理は、国家の経済政策上、極めて重要な位置を占めるようになる。為替政策は、国家の一時的政策から国家の基本的方針としての為替管理へと発展していった。

1931年前後の国際金融恐慌を原因として、各国は金本位体制を離脱し、為替管理を実施するに至っている。わが国の為替管理の沿革をみると、同年、満州事変が起これ、わが国は金輸出を再禁止している。それによる円の為替相場のかく乱を防ぐために、投機的な資本流出を防止する必要から、わが国もすぐに1932年(昭7)、国家の為替管理の法律たる「資本逃避防止法」の制定をみている。しかしながら、同法の制限の対象は、資本逃避を目的とする外国向け送金等の資本流出に限定されたため、国際収支の赤字、為替相場下落を防止することができなかった。それゆえ、1933年(昭8)に同法は廃止され、新たに「外国為替管理法」が制定された。この外国為替管理法は、規制の分野を経常取引の分野まで拡大したものであった。その後、準戦時体制の強化にともない、それは1936年(昭11)には輸入為替取引、1937年(昭12)には無為替輸入に関する統制管理法へと発展していった。1941年(昭16)には、第二次世界大戦の勃

発により、為替管理も戦時体制に突入するとともに、同法の全文改正の形式で「外国為替管理法」が制定され、きわめて統制の強い為替管理法が成立することになった。

第二次世界大戦後の為替管理は、終戦直後の一時期、対外取引および外貨資産については、連合国軍総司令部の掌握するところとなり、連合国軍最高司令官の覚書に基づく勅令、いわゆるポツダム勅令である「金、銀又は白銀の地金又は合金の輸入の制限又は禁止に関する件」と、外国為替管理法に基づく大蔵省令「金、銀、有価証券等の輸出入に関する金融取引の取締に関する件」によって規制されていた。

貿易に関しても、貨物の輸出入は、連合国軍総司令部による統制を余儀なくされていた。その上、1946年(昭21)に「貿易等臨時措置法令」が公布・施行された。そのため、貿易は国営化され、民間貿易についてはすべて禁止されていた。しかしながら、例外的に大蔵大臣の個別許可制となっていた。その後、日本経済が復興するにつれて、1947年(昭22)からは、制限付ではあるが、民間貿易が再開された。さらに、1949年(昭24)には外国為替管理委員会が設立されて、総司令部から外貨資産を引き継ぎ、また、同年4月にそれまでの輸出入商品別の複数为替相場制から単一為替相場制に移行するに至って、対外取引正常化の基礎が形成され、同年12月に「外国為替及び外国貿易管理法」が制定された。さらに、翌1950年(昭25)には、「外資に関する法律」が制定されたのであった。

1949年(昭24)に制定された「外国為替及び外国貿易管理法」は、対外取引によって獲得した外国為替を取引の都度、外国為替公認銀行に売却することを強制し、外貨予算の範囲内で管理することを基本としたものであり、債権回収の確実性、外国為替の集中の確実性、国が必要と認める用途への外国為替の分配・充当、資本逃避その他の外国為替取引の制限等を図るため、債権回収義務と集中義務を課していた。すべての対外取引は原則として禁止され、政令または省令によって制限または禁止を解除していくという方法をとっていた。すなわち、この「外国為替及び外国貿易管理法」は、対外取引法の性格を帯びており、国際・国内経済情勢に即応する委任立法形式に拠りながら、外国為替管理にお

ける銀行主義をとっている。

わが国の経済が発展するにつれて、対外取引の管理は、政令・省令等の改正により、漸次緩和されていき、1960年(昭35)には、非居住者自由円勘定制度が設けられ、非居住者の保有する円に交換性が与えられた。1964年(昭39)4月には、IMF 8条国 (Article 8 Nation of IMF) へ移行することとなり、さらにOECD (Organization for Economic Cooperation and Development) への加盟にともない、外貨予算制度が廃止され、経常取引・資本取引が大幅に自由化された。

さらなる日本経済力の向上と諸外国からの要請は、資本の自由化(対外直接投資および対外直接投資)および技術導入の自由化を一段と押し進め、集中義務も実質的に廃止された。

しかしながら、対外取引について外国為替及び外国貿易管理法の建前が、原則禁止となっていることなどから、諸外国の一部にわが国の為替管理は厳しすぎるとの批判が依然として存在し、またそれが経済摩擦の原因となってきた。そこで、このような状況は、開放経済体制を基本とするわが国の姿勢にふさわしくなく、さらに度重なる政省令の改正により、法令体系が複雑化しすぎているので、それを簡素化する必要があるとの意見が支配的となり、しだいに外国為替及び外国貿易管理法を全面的に見直すという機運が高まった。

この機運の中で、1977年(昭52)春以降のわが国の国際収支の急速な黒字化傾向を原因として、貿易関係を中心とする対外経済関係の悪化が顕在化し、そこでこの経済摩擦の回避が、重大な問題となってきた。1978年(昭53)1月の日米交渉、同年3月の日本・EC交渉の際に、わが国の為替管理制度の見直しが表明され、同年3月の経済対策閣僚会議において、原則自由化を建前とする新しい法体系を確立するため、「外国為替及び外国貿易管理法」および「外資に関する法律」の全面見直しが決定された。この決定を受けて、大蔵省および通商産業者において、法案策定のための作業が急速に進められることになった。この改正作業は、対外取引関係者に限らず、わが国の経済および国民生活に直接影響を及ぼす問題であるため、金融界、貿易界、産業界、その他の対外取引関

係者から直接に意見を聞くという手順がとられた。また金融・証券・産業界の有識者および学識経験者等によって構成される外国為替・貿易法制懇談会が、大蔵省・通商産業省の私的諮問機関として設けられ、審議が行われた。同懇談会は、1978年(昭53)8月の第1回会合以来、計6回開催された。ここにおいては、対外取引全般について論議され、1979年(昭54)4月の最終会合において意見がまとめられ、審議報告書が提出された。そして、この報告書が法改正の骨子となった。

同報告書を要約すると、次のとおりである。第一に、わが国を取り巻く国際経済環境を踏まえ、開放経済を目指すわが国の姿勢を対外的に明らかにする必要がある、一日も早く原則自由を建前とする法制に改めると共に一層の自由化を図るべきである。第二に、対外取引は、自由に行いうることを基本とすべきであるが、変動の激しい国際経済情勢下においては、為替相場の急激な変動等、異常な事態には適切な措置をとりうるようにしておくべきである。第三に、經常取引については、現在すでに相当程度自由化が進んでいるが、この機会に、資源エネルギー関係の役務取引等ごく限られたもの以外は、ほぼ完全に自由化するとともに、輸出認証等の貿易手続については、大幅な簡素化を図るべきである。第四に、資本取引についても、原則として自由とすべきであるが、異例な事態に適切な措置をとりうる有事規制の仕組みを設けるべきである。規制しなければならない場合としては、為替相場が急激に変動したり、国際収支の均衡の維持が困難となる場合という量的な観点から規制すべき場合のほか、取引内容が特殊異例なため内外金融市場に悪影響を与えるような場合という質的観点から規制すべき場合が考えられる。第五に、外資に関する法律を廃止して、外国為替および外国貿易管理法に統合すべきである。対内直接投資についても、原則自由の法体系とすることは当然であるが、わが国の産業・経済・安全に例外的に悪影響を与えるような場合には、これを防止しうる仕組みは残しておくべきである。第六に、取引の実態を把握するとともに、取引の適法性を確認しておくことにより、適時適切な規制を行うようにする必要があり、このため現行の外国為替公認銀行制度を存続すべきである。

以上のような外国為替・貿易法制懇談会の意見および関係各省、関係各界の意見を踏えて、「外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律案」が政府案として策定され、1979年(昭54)5月、第87回国会に通過したものの国会閉会にともない、審議未了となった。その後、同年8月末に、再度、同法案が第88回国会に提出されたが、再び審議未了となった。この法改正は、すでに諸外国に表明している関係上、また国内関係者からも早期成立が強く期待されている状況から、同年11月末、第90回国会に同改正法案が提出され、その結果、同年12月6日に衆議院で可決され、12月11日の参議院の可決をもって成立し、12月18日法律第65号で公布された。この改正法は施行については、同改正法附則第1条で「この法律は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する」とことと定めていたため、以後1年にわたって政令・省令・通達等の整備・改廃作業が行われ、1980年(昭55)12月1日から施行されたしだいである。

改正外国為替及び外国貿易管理法の特色は、旧法の原則禁止の建前に対して、原則自由の法体系に改正されたことにある。この外国為替及び外国貿易管理法は、外国為替、外国貿易その他の対外取引が自由に行われることを基本として、対外取引に対して必要最小限の管理または調整を行うことにより、対外取引の正常な発展を期し、もって国際収支の均衡および通貨の安定を図るとともに、わが国経済の健全な発展に寄附することを目的としている。旧「外国為替及び外国貿易管理法」と「外資に関する法律」が、敗戦による荒廃した経済状態から立ち上るために、日本経済の復興および自立化を目指したのに対して、この改正法は、これらを克服して、高度成長を遂げた日本経済の発展段階に対応したものとなっている。

2. 支払等原則自由化と特殊決済方法

外国為替及び外国貿易管理法が原則禁止から原則自由を柱として改正されるに及んで、支払等も原則として自由となった。とくにこの部分の改正が法律改正の中心であったと言える。

旧法では、(1)外国へ向けた支払、(2)非居住者に対する支払または非居住者からの支払の受領、(3)非居住者のためにする居住者に対する支払または当該支払の受領、(4)非居住者との勘定の貸記または借記は原則として禁止されていたのが、改正後においては、主務大臣はわが国の国際収支の均衡を維持するために特に必要があると認める場合、またはこの法律もしくはこの法律に基づく命令の規定の確実な実施を図るため必要があると認める場合にのみ、(1)本邦から外国へ向けた支払、(2)居住者と非居住者との間の支払または支払の受領、について政令で定めるところにより許可を受ける義務を課することができるということになった。また、当該支払等の原因となる取引または行為について、他の規定（外国為替及び外国貿易管理法第18条第2項または法第4章から第6章までの規定）により、許可もしくは承認を受け、または届出をする義務を課することが可能なものに対しては、再度、支払等の許可義務を課さないこととされた。具体的に言えば、対外直接投資の場合を例にとってみると、前述したように、その投資を行うために資本取引の届出をし、内容審査後にその届出したがって現地法人の株式取得のために、外国に向けた支払をすることになるが、この場合には支払等の原因となる取引または行為については、すでに資本取引の届出の段階で審査を経たものであるため、その送金については、再度許可義務を課さないということである。したがって、支払等が制限される場合は、支払等の原因となる取引または行為について、外国為替及び外国貿易管理法上、規制が加えられないものにかかる支払等ということになる。すなわち、寄付または贈与のための支払等が、それに該当する¹²⁾。

しかしながら、外国為替及び外国貿易管理法第17条において居住者が、勘定の貸記または借記による方法、その他の政令で定める特殊な方法によって、居住者と非居住者との間の取引または行為にかかる債権債務の決済のために、支払等をしようとするときは、主務大臣の許可を受けなければならないこととされている。支払等については、原則として自由に行いうるようになっているが、このように、その支払等が特殊な方法で決済される場合には、許可制としている。改正前には、標準決済方法が制定されており、対外取引が標準決済方法で

決済される場合には、原則として支払等の制限は課されず、標準外決済方法で対外取引の決済を行う場合は、許可を要することとされていた。つまり、改正法は、原則自由を基本として、旧法の標準決済制度を180度転換した形で法制化したものだと言われている。

改正法において、このような特殊決済方法による支払等の規制が依然として存在するのは、対外取引の決済方法を完全に自由にした場合、外国為替公認銀行を経由しないで（商社等の本支店間の交互計算勘定などによって）、対外決済が行われることになり、対外取引の実態把握が困難になって、有事規制を適時適切に発動することができなくなる恐れがあるほか、リーズ・アンド・ラッグス (leads and lags) の余地が拡がり、外国為替市場に悪影響を及ぼすことが考えられる、等の理由によるものである。

3. 商社等本支店間交互計算制度

外国為替及び外国貿易管理法において、対外取引に関する債権債務の決済を勘定の貸借記の方法（交互計算）により行うことは、特殊決済方法に該当するので、事前取引の都度、法第17条の許可を要することとなっているが、「商社等本支店間交互計算制度取扱要領」で定められている要件に従って取扱われる交互計算については、個別許可は不要である。

商社等本支店間交互計算を実施することが認められる商社等は、①本邦に本店がある商社、製造業者、百貨店業者（本邦商社等という）、②外国法人（外国法令に基づいて設立された法人）の本邦にある支店または子会社（当該外国法人がその会社の発行済株式の総数、または出資の金額の全額を所有しているもの）で、商社または製造業者（外国商社等という）に該当するものに限定されている。

交互計算の相手方は、本邦商社等の場合は、本邦商社等の外国にある支店または現地法人（原則として本邦商社等の出資比率が50%を超えるもの）もしくはその支店（海外支店等という）に限定され、外国商社等の場合は、外国商社等の海外にある本店または外国商社等の発行済株式の総数または出資金額の総

図 4 本邦商社等の場合

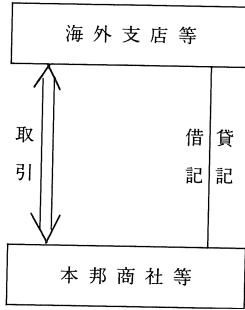
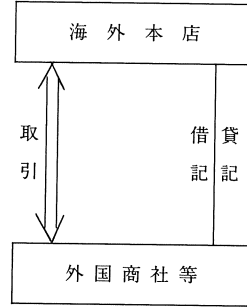


図 5 外国商社等の場合



(出所) 貿易弘報社『貿易手続全解』1984年, p.620

なお, 図 5 は, 図 4 (本邦商社等の場合) を参考にして作成したものである。

額を所有している外国法人の本店（海外本店という）に限られている。

貸借記できる債権債務の範囲は, 次のとおりである。第一に, 本邦商社等と海外支店等または外国商社等と海外本店との取引（本支店間取引という）から生じる債権債務である。

図 6 本邦商社等の場合

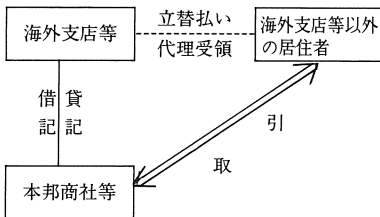
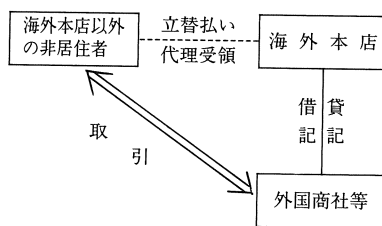


図 7 外国商社等の場合



(出所) 貿易弘報社『貿易手続全解』1984年, p.620

なお, 図 7 は, 図 6 (本邦商社等の場合) を参考にして作成したものである。

第二に, 本邦商社等と海外支店等以外の非居住者との間の取引または外国商社等と海外本店以外の非居住者との取引について, 海外支店等または海外本店がそれぞれ相手方のためにする立替受払い（対象取引という）から生じた債権

図8 本邦商社等の場合

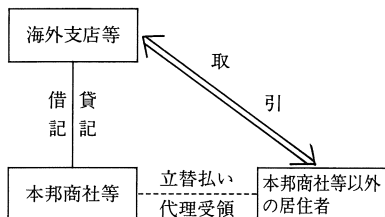
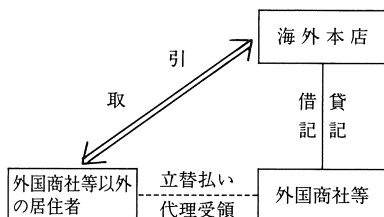


図9 外国商社等の場合



(出所) 貿易弘報社『貿易手続全解』1984年, p.620

なお, 図9は, 図8 (本邦商社等の場合) を参考にして作成したものである。

債務である。

第三に, 本邦商社等以外の居住者と海外支店等または外国商社等以外の居住者と海外本店との間の取引について, 本邦商社等または外国商社等がそれぞれ相手方のためにする立替受払い(対象取引という)から生じた債権債務である。

また, 輸出入にともなう貨物代金について, 交互計算できる範囲は, 輸出の場合, ①総価額が1,000万円を超える貨物の輸出でないこと, ②特殊決済方法に関する省令別表第3に掲げる地域を仕向地とする繊維, 繊維製品および雑貨類でないものに限定される。また, 輸入の場合は, 総価額が1,000万円を超える貨物の輸入でないものに限られている。ただし, 輸出貿易管理令または輸入貿易管理令で要承認のものを交互計算する場合には, 承認取得後ということになっている。

4. 外国為替銀行に対する規制

貿易取引, 貿易外取引および資本取引等の国際間の債権債務の決済は, 原則として外国為替銀行を通じて行われることになっているが, 改正外国為替及び外国貿易管理法は, この外国為替銀行に対して, 本邦通貨の外国為替相場に急激な変動がもたらされることを防止するため, あるいは外国為替公認銀行の国際的信用(銀行の健全性)を維持することを目的として, 規制を行っており, 新たに持高規制等に関する規定を追加した。

改正外国為替及び外国貿易管理法においては、大蔵大臣は、外国為替銀行に対して必要があると認めるときは、(1)外国為替持高の限度を指示すること、(2)外国為替業務に関する要件を設定すること、(3)非居住者から受け入れる円勘定に対する付利を禁止することの制限を課することができること、とされている。

外国為替持高の限度を指示する場合には、直物外国為替持高、先物外国為替持高及び直先総合外国為替持高の区別、持高を算定する基準とすべき時期等を定めて行うこととなっている。外国為替業務に関する要件については、長期貸付の残高と当該貸付の原資となるべき外貨資金として大蔵大臣の定める資金残高との比率、およびその他外国為替業務にかかる資金運用または調達に関する事項について定めることとしている。また、非居住者から受入れる円勘定に対する付利禁止は、非居住者円勘定が円高局面において、非居住者による円投機的手段として使用されることを懸念して設けられたものである。規制方法に関しては、個々の取引を許可制として直接に規制する方法も考えられるが、できる限りプライス・メカニズムに即した間接的な規制によるべきであるという外国為替・貿易法制懇談会における意見もあり、また預金という性質上の問題もあって、プライス・メカニズムを利用した間接規制となったものである。

とくに、外国為替銀行の持高規制について見れば、外国為替銀行が、米ドル保有を認められたのは、1952年(昭27)6月であった。当初は、海外からの短期資金の流入を抑制する目的で、直物外国為替持高の売持に対して限度枠が制定され、その後直先総合外国為替持高について一定の売持枠と買持枠が定められて、規制が行われてきた。1959年(昭34)1月には、資本逃避を抑制する目的で、直物外国為替持高の買持まで、規制の対象が拡大された。さらに、1968(昭43)2月には、外国為替銀行を通じる急激な海外からの短期資金の流入を抑制し、国内金融に対する影響を防ぐことを目的として、円転換規制が導入された。しかしながら、1977年(昭52)6月には廃止され、円転換規制に代って直物外国為替持高の売持を原則として禁止する直物外国為替持高規制に移行した。1979年(昭54)3月には、外国為替銀行の直物外国為替持高に関して、規制の仕組みの

簡素化という理由で、一定額の範囲において売持が認められた。その後1984年（昭59）6月以降は、直物外国為替持高規制が廃止されたため、持高規制は直先総合外国為替持高規制のみとなっている。

なお、外国為替銀行は、外国為替持高の状況を特定の日までに、日本銀行を経由して大蔵大臣に報告しなければならないことになっている。この報告書は、毎月末現在の営業終了時における全外国通貨の外国為替持高の状況を把握するためのものである。

（注）

- 1) Philip R. Cateora, John M. Hess “International Marketing” 1979, p.612
（角松正雄・江夏健一・竹田志郎監訳『国際マーケティング管理』ミネルヴァ書房, 1979年, p.210）
- 2) 3) 指定加工および指定加工原材料（輸出貿易管理規則第3条）

表 4

	指 定 加 工	加 工 原 材 料
1	織物の絞り加工	綿織物及び絹織物
2	刺しゅう加工（エンブroidリーレース加工を含む。）	綿織物，絹織物，化学繊維織物，レース生地及び衣服（繊維製の衣服に限る。以下同じ。）
3	繊維製品の染色整理	綿織物，絹織物，化学繊維織物及び衣服
4	衣服を製造するための編み加工	綿糸，毛糸及び化学繊維糸
5	衣服を製造するための縫製	織物及びメリヤス生地
6	組ひもの製造	絹糸及び化学繊維糸
7	フックドラッグの製造	化学繊維糸，麻織物及び化学繊維織物
8	革，毛皮，皮革製品（毛皮製品を含む。以下同じ。）及びこれらの半製品の製造	皮革（原毛皮及び毛皮を含む。）及び皮革製品の半製品

- 4) 特定の22ヶ国とは、大韓民国、北朝鮮、中華人民共和国、台湾、香港、ヴェトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリッピン、インドネシア、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、アメリカ合衆国、リビア、ナイジェリア、ニジュール、ケニア、タンザニア、南アフリカ共和国、が該当する。
- 5) 居住者とは、本邦内に住所または居所を有する自然人および本邦内に主たる事務所を有する法人をいう。非居住者の本邦内の支店、出張所その他の事務所は、法律上代理権があると否にかかわらず、その主たる事務所が外国にある場合においても居住者とみなす。

- 6) 非居住者とは、居住者以外の自然人および法人をいう。
- 7) 8) 9) 三井銀行、三銀経営センター編『国際金融ハンドブック』金融財政事情研究会、1984年、p.89～91. 貿易弘報社『貿易手続全解』1984年、p.600～602.
- 10) 1981年(昭54)9月に、居住者と非居住者の間における取引であって、金の地金の売買契約に基く債権の発生等に係る取引が、政令で本号の資本取引に指定された。
- 11) 上場会社等とは、証券取引所に上場されている株式または証券業協会が店頭売買値段を発表している株式を発行している会社をいう。
- 12) 貿易弘報社『貿易手続全解』1984年、p.4.

(参 考 文 献)

- 貿易弘報社『貿易手続全解』1984年
 金沢良雄編『新・貿易関係法』日本評論社、1983年
 日本貿易振興会『世界の貿易・為替制度』1985年
 日本関税協会『輸出手続』1984年
 日本関税協会『輸入手続』1984年
 三井銀行・三銀経営センター編『国際金融ハンドブック』金融財政事情研究会、1984年
 東京銀行貿易課『貿易と信用状』実業之日本社、1981年
 大蔵省国際金融局企画課監修『外国為替管理法ハンドブック』大成出版社、1981年
 大蔵省国際金融局年報編集委員会編『大蔵省国際金融局年報』金融財政事情研究会、1984年
 村西淳一・岡田弘道著『新しい外為法と実務』経済法令研究会、1984年
 碓井陽一・山中豊国著『貿易商務通論』精文館、1970年
 木村 慈著『外国為替論』有斐閣双書、1983年
 天野可人編『国際金融』財経詳報社、1976年
 香川尚道著『現代の貿易と外国為替』法律文化社、1981年
 浜谷源蔵著『貿易要論』同文館、1985年
 服部 彰編『現代国際金融論』中央経済社、1986年
 森井 清著『貿易決済の実務』東洋経済新報社、1982年
 中村 弘著『貿易業務論』東洋経済新報社、1981年
 上坂西三著『貿易実務』東洋経済新報社、1977年
 津田 昇著『貿易学通論』千倉書房、1983年
 角松正雄・江夏健一・竹田志郎監訳『国際マーケティング管理』ミネルヴァ書房、1979年
 通商産業省編『通商産業六法』通商産業調査会
 International Monetary Fund “Annual Report on Exchange Arrangements and Exchange Restrictions 1984”
 Philip R. Cateora, John M. Hess “International Marketing” 1979.